



ふじおか・きみこ
1954年愛知県生まれ。会社員を経て福祉のボランティア団体を複数立ち上げる。町議1期。03年から現職。09年9月一般社団法人日本サードセクター経営者協会(JACEVO)設立の中心メンバーで執行理事兼事務局長。自治体改革、行政経営に向けて、複数の自治体で政策アドバイザーを務める。内閣府「新しい公共」推進会議委員。

NPO法人市民フォーラム21・NPOセンター事務局長

藤岡 喜美子

「新しい公共」の担い手として求められる「経営」できる人材

深刻な経済不況にあり閉塞感が漂っています。しかし未来の社会の姿は、私たちはすぐそこにみることが出来るはず。新政権は「新しい公共」の実現を提唱して...

「新しい公共」は政府・行政セクター、企業セクター、サードセクターが一体的に変化し新しい社会システムが構築され、創出される。...

ていくはず。『新しい公共』の宣言によると『新しい公共』が作り出す社会は『支え合いと活気がある社会』である。すべての人に居場所と出番があり、みなに人が役立つ喜びを大切に...

「新しい公共」への道筋の議論はこれまでの、寄付の税額控除、認定NPOの認定基準の簡易化などに重点が置かれていました。英米のNPOの収益構造は、大まかに言って「料金・事業収入」50%、

「公的資金」40%、「寄付」10%です。日本では寄付が3%程度なので、民間同士の寄付文化を醸成するためには、その議論の意義は大きいと思います。

しかし、そろそろ第2ステージに進むべきです。つまり政府・行政セクター、企業セクター、サードセクターと社会全体のシステムを変えるべく、さらにダイナミックな展開を考えるべき時期ではないでしょうか。政府・行政がきちんと改革され、民間(サードセクター組織と営利組織)との関係を変えることです。

サードセクター組織が解決しようとする地域や社会の課題は、多くは顧客から直接対価を回収することが難しい。ミッション・ビジョン達成のためには、活動資源(ヒト・モノ・カネ)の会費・寄付、補助金、助成金、委託、ボランティア、自主事業収入など多様なステークホルダーから資源を引きつけるのがサードセクター組織の経営の特徴です。活動するための資源を会費・寄付や自主事業だけに矮小化しないで、「公的資金」について正面から考えるべきとききています。

政府は、「新しい国のカたち」

へ、自治体は「新しい自治体のカたち」へと改革が望まれます。政府・行政が行うべきことは、第一に住民自治の確立のための後押しです。市民が住まう身近な地域で、地域でできることは地域で支え合う。地域でできないことを市民は税金を支払い、身近な自治体に信託し、補完的に公共サービスを受けます。さらに県や国が補完していきます。ここでは政府・行政ができることは少なく、できるだけ市民活動の邪魔をしないことです。第二に真に政府・行政が行うべきこととして公共サービスの決定と実施を分離し、実施を民間(営利組織、サードセクター組織)が担い、公共サービスの効果と効率性を高めていくことです。政府・行政は公共サービスを直接提供する重要な役割でなく、集めた税金により、いかに公共サービスの質を改善するか量を拡充するかです。政府・行政は、民間の統治・管理ではなく、民間の力を生かす方向へと転換していくべきです。

民間には営利組織とサードセクター組織があります。利益優先ではなく社会課題を解決することを優先とする民間組織としてのサードセクター組織が成長すれば営利組織(企業セクター)へも多大な影響力を与えていくはず。『新しい公共』の担い手として期待されているサードセクター組織が、会費・寄付で活動をする組織と、政府・行政でも営利企業でもできない隙間のサービスを担う社会的企業と、矮小化されつつあると思います。今後は、サードセクター組織が公的資金を活用し、納税者に対してアカウンタビリティーを堅持しつつ、サードセクターのよさが発揮できる契約のあり方などを積極的に検討していくべきです。

そのような環境において、サードセクター組織は公的資金(委託、パウチャー、指定管理者、補助金など)と民間資金(自主事業収入、会費・寄付、助成金など)を活用し、活動基盤を整備し、自らの「経営力」で社会の課題を解決していくことができるはず。そこでサードセクター組織の課題がもう一つあります。それは人材問題です。サードセクター組織の運営上の課題はよく「お金がない」といわれますが、本当はミッション・ビジョン達成のための企画立案能力、実行能力がない、つ

まり「経営力」の問題です。社会問題を解決するために、政府・行政のように強制的に税を集めることができないので、自らの工夫と努力にて資源を引きつつ目標達成のために有効な活動を継続させることができ、経営ができる「経営者」をどこで見つけたらいいのか。現在のサードセクターの経営者は孤軍奮闘でここまでできています。政府・行政セクター、企業セクター間をもっと「ひと」が流動すること、それはインターンシップやプロボノだけでなく、「経営する」「働く」ことです。サードセクターの自らの経営力による労働環境の向上、「ひと」が流動できる日本の雇用形態の変革が必要かもしれません。

私たちの未来、「めざす社会」は新しいビジネスもあり、雇用も生まれ、居場所もあり、コミュニティも手に入れることができるはず。それは、市民が一人一人自律的に問題解決を行い、イノベーションを起こしていくことで新しい社会が構築されていくでしょう。参考文獻・資料 後房雄「NPOは公共サービスを担えるか」(法律文化社、09年)、英国コンパクト